

### 電子申請の拡大に向けた今後の取組は

**問** 市業務における、電子申請拡大に向けた全庁的な取組は。

**答** 政策推進部長／本市ではこれまでに申請業務のオンライン化の推進を沼津市情報化推進官民データ活用推進計画に位置づけ、法令等により、対面での審査が必要とされているものなどを除き、手続の電子化に向けて取り組んできた。また、令和六年度からは、市役所の全庁的なDXの推進を図るため、ICT推進課にデジタルガバメント推進担当を設置する。本担当が中心となり、これまでの取組実績を生かしつつ、業務の見直し

等に不安を覚える部署の課題解決に共に取り組むなど、伴走型支援を実施し、さらなる電子申請の拡大を推進していく。

**問** 災害派遣において派遣される可能性のある自衛隊の装備について把握や研究を行う考えは。

**答** 危機管理監／災害の規模や状況に応じて、自衛隊の対応が異なるため、部隊個々の装備状況の把握は困難であるが、被災地における様々な活動の実績において有効活用された装備品については、情報収集に努めていく。

小澤 隆



### 点字ブロックの仕様標準化に対する認識は

**問** 視覚障がい者に優しいまちづくりに向けた点字ブロックの仕様標準化に対する認識は。

**答** 福祉事務所長／市道等の点字ブロックの形状や寸法等については、日本工業規格を用いているほか、設置については、国土交通省の道路の移動円滑化整備ガイドラインに基づき行っており、標準的な仕様となっている。今後も、点字ブロックの設置やコード化点字ブロックの有用性の調査研究など、障がい者に優しいまちづくりの推進に向け、関係機関との情報共有や連携を図っていく。

**問** 犬・猫等のペットの長寿命化に対する本市の認識は。

**答** 生活環境部長／ペットの長寿命化に伴い、ペットの認知症などの疾病による問題が増加していくことが懸念される中で、終生飼養の責務を飼い主に対し周知・徹底することが重要になると認識している。今後も、動物保護協会と連携した市内小学校の動物愛護教室や、飼い主等を対象とした動物愛護講演会等を通じ、動物を飼うことの責任の重さや終生飼養の責務の周知・啓発に取り組んでいく。

渡部 一二実



### 災害時における福祉避難所の体制は

**問** 福祉避難所の現状と災害時における本市のサポート体制は。

**答** 福祉事務所長／本市では、二十七か所の福祉施設と協定を締結し、大規模な災害により要配慮者が避難を余儀なくされた場合に、市の要請により福祉避難所を開設することとしている。福祉避難所となる各福祉施設では、利用者の必要用品は備蓄しているが、災害時に受け入れる要配慮者に係る備蓄はないため、市では要配慮者の特性に応じた物資の調達等、施設の状況に応じた対応を行っていく。

**問** 災害時における避難所外避難者の把握と支援方法は。

**答** 危機管理監／避難所外避難者を把握するためには、要支援者名簿との照合や食料等の受け取り時の情報確認のほか、安否情報を基に不明者の所在確認を行うなど、地域住民との連携による情報収集が必要である。また、物資等の支援については、発災直後の限られた職員体制では限界があるため、避難所外避難者の状況を見極めながら、地域住民や関係機関と連携し適切な支援が行き届くよう手順や方法を検討していく。

高橋 秀子

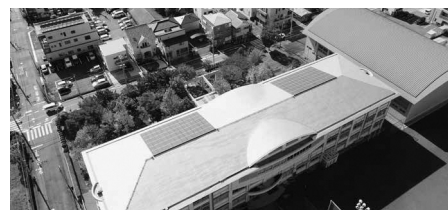


### 第一中学校の液状化リスクに対する本市の認識は

**問** 県が示すハザードマップにおいては、第一中学校は液状化の危険度が高いエリアに設定されている。令和三年度に廃止した第一・第二中学校区の統合方針では、災害リスクや不安の軽減等を理由に、第一中学校の校舎を利用する方針としていたが、第一中学校敷地及び敷地周辺の液状化リスクに対する本市の認識は。

**答** 教育長／液状化による災害でも留意すべきことは、建物の沈下・傾斜であり、第一中学校の校舎及び屋内運動場は、建設当時の地質調査により、液状化の危険度の低い場所

を確認した上で建てられている。ことから、仮にグラウンドや学校敷地周辺で液状化が発生した場合においても、子どもたちの命を守ることをできる施設として建設したものであり、第一中学校における災害リスクは低いものと認識している。



▲災害時の避難所にも指定されている第一中学校

山下 富美子

